

コニカミノルタ株式会社 2023年3月期（2022年度） 第3四半期決算説明会

代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充
2023年2月2日



Giving Shape to Ideas

© KONICA MINOLTA 1

本日は当社の決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。
本日15時に開示いたしました、2022年度第3四半期決算について、わたくし大幸からご説明いたします。

2022年度3Q 業績



3Q累計で営業利益が黒字転換。全体では計画をやや上回る進捗

売上高

- ・ 累計、3Qともに増収
- ・ 四半期としては2006年度4Q（2,830億円）以来最高の売上高

利益・キャッシュフロー

- ・ 事業貢献利益*：売上高、売上総利益の増加、販売管理費抑制により大幅増益
- ・ 営業利益：構造改革費用など一過性費用込みで3Q累計黒字化
- ・ 当期利益：3Q黒字。累計の赤字縮小
- ・ FCF：棚卸資産の増加によりマイナス

【億円】

	2022年度	2021年度	前期比	為替影響を 除く前期比	2022年度	2021年度	前期比	為替影響を 除く前期比
	累計	累計			3Q	3Q		
売上高	8,210	6,615	+24%	+10%	2,903	2,164	+34%	+17%
売上総利益	3,516	2,902	+21%	+9%	1,256	947	+33%	+17%
(売上総利益率)	42.8%	43.9%	△ 1.0pt		43.3%	43.8%	△ 0.5pt	
販売管理費	3,406	3,007	+13%	+3%	1,153	1,023	+13%	+2%
事業貢献利益(*)	110	△ 105	-	-	102	△ 76	-	-
営業利益	34	△ 102	-	-	85	△ 86	-	-
親会社の所有者に帰属する								
当期利益	△ 33	△ 132	-	-	35	△ 89	-	-
FCF	△ 428	△ 96	-	-	△ 174	△ 215	-	-
為替レート (円)								
USドル	136.51	111.10	+25.41		141.59	113.71	+27.88	
ユーロ	140.59	130.62	+9.96		144.30	130.07	+14.23	

*事業貢献利益：売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた利益で、当社独自の利益指標

© KONICA MINOLTA 3

3ページ目からご説明します。第3四半期業績の全社サマリーです。

10月から12月の第3四半期、9ヶ月累計ともに、為替影響を除いても、大幅な増収増益となり、9ヶ月累計で営業利益が黒字に転換しました。受注残の解消も進んだことで、売上高はカメラ・フィルム事業を撤退して以降では、四半期ベースで過去最高の売上高となりました。利益面では、粗利率は依然航空輸送費などにより改善途上ですが、売上高の伸長による粗利の増加、販管費の抑制により事業貢献利益が大きく改善しました。第2四半期までに発生した構造改革費用や第1四半期と第3四半期に発生した訴訟和解金など一過性の費用などはありましたが、営業利益は9ヶ月累計で黒字化しました。当期利益は第2四半期に続き第3四半期も黒字となりましたが、第1四半期の当期損失をカバーしきれず、9ヶ月累計での黒字化には至りませんでした。フリーキャッシュフローは、第4四半期以降の販売のための在庫や戦略的な部材調達により棚卸資産が増加したことなどにより、マイナスとなりました。

- **デジタルワークプレイス**：増収増益
(生産量回復、物流輸送期間の改善継続、受注残の減少)
- **プロフェッショナルプリント**：増収増益 (ノンハード回復継続)
- **ヘルスケア**：メディカルイメージングは堅調、プレジジョンメディシンは収益改善
- **インダストリー**：センシング・IJコンポーネントは好調、機能材料は減収減益 (市場在庫調整の影響)

【億円】

売上高	2022年度		2021年度		2022年度		2021年度		為替影響を 除く前期比
	累計	営業利益率	累計	前期比	3Q	3Q	前期比		
デジタルワークプレイス事業	4,371		3,337	+ 31%	1,587		1,076	+ 47%	+ 28%
プロフェッショナルプリント事業	1,849		1,409	+ 31%	651		474	+ 37%	+ 21%
ヘルスケア事業	969		844	+ 15%	329		282	+ 17%	+ 2%
インダストリー事業	1,006		1,014	△ 1%	332		328	+ 1%	△ 9%
コーポレート他	14		11	+ 22%	4		5	△ 9%	△ 9%
全社合計	8,210		6,615	+ 24%	2,903		2,164	+ 34%	+ 17%

営業利益	2022年度		2021年度		2022年度		2021年度		為替影響を 除く前期比
	累計	営業利益率	累計	前期比	3Q	3Q	前期比		
デジタルワークプレイス事業	15	0%	△ 90	-	49	3%	△ 46	-	-
プロフェッショナルプリント事業	112	6%	5	+ 2141%	62	9%	△ 10	-	-
ヘルスケア事業	△ 96	-	△ 98	-	△ 5	-	△ 45	-	-
インダストリー事業	141	14%	197	△ 29%	34	10%	52	△ 36%	△ 59%
コーポレート他	△ 138	-	△ 116	-	△ 53	-	△ 37	-	-
全社合計	34	0%	△ 102	-	85	3%	△ 86	-	-

* メディカルイメージング：ヘルスケア事業（ヘルスケア分野）

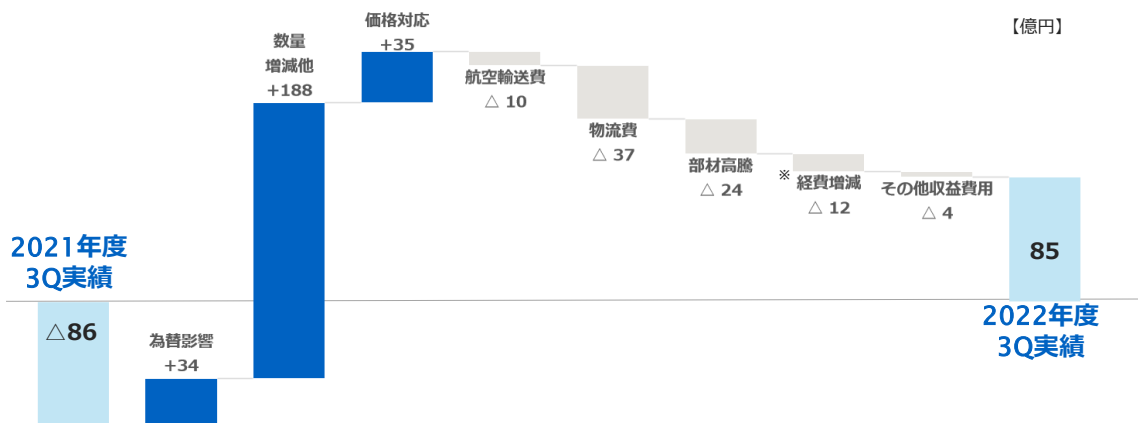
© KONICA MINOLTA 4

4ページ目は、セグメント別の売上高と営業利益の状況です。デジタルワークプレイスは生産量の回復など供給体制の強化、物流輸送期間の改善などによる受注残の減少により、第3四半期、9ヶ月累計共に増収増益。プロフェッショナルプリントもノンハードが前年のトナー工場事故からの生産・供給回復と、市場伸長がけん引し増収増益を継続しています。ヘルスケアは、X線や超音波診断機器、医療ITなどのメディカルイメージングは堅調に推移、遺伝子検査や治験受託サービスなどのプレジジョンメディシンは収益が改善しています。成長事業と位置付けるインダストリーは、センシングやIJコンポーネントは好調を継続していますが、機能材料が主にIT・モバイルのディスプレイ市場在庫調整継続の影響を受けたことが影響して、減収減益となりました。

2022年度3Q 業績 | 営業利益の増減要因

【ポイント】

- デジタルワークプレイス中心に販売数量大幅増
- 価格対応（2Q：+22億円⇒3Q：+35億円）
- 航空輸送費削減（2Q：△30億円⇒3Q：△10億円）トナーの市中在庫正常化は今年度中を見込む



	為替影響	数量増減他	価格対応	航空輸送費	物流費	部材高騰	経費増減	その他収益費用	各事業計
デジタルワークプレイス事業	+2	+142	+28	△6	△39	△12	△12	△9	+95
プロフェッショナルプリント事業	+23	+51	+4	△4	+3	△2	△7	+4	+71
ヘルスケア事業	△2	+19	+1	△0	△1	△4	+26	+1	+40
インダストリー事業	+13	△23	+3	+0	△0	△6	△6	△1	△19
コーポレート他	△2	△1	-	-	-	-	△14	+1	△16
合計	+34	+188	+35	△10	△37	△24	△12	△4	+171

※経費増減：航空輸送費除く経費の増減

5ページ目です。第3四半期の営業利益の前年比での増減は、為替影響がドルはマイナス影響でしたがユーロと人民元がプラスとなり全体としてプラス34億円発生しています。受注残の解消などにより数量増減等で利益が大きく増加しました。物流費や部材費も前年同期比でまだマイナス要因となっていますが、価格対応でその半分強をカバーしています。航空輸送費は第3四半期より減少傾向となり、前年同期比で10億円の増となりました。経費が増加していますが、主に売上増に伴う物流費といった変動費が中心となっており、構造改革の効果もあり固定費の抑制は継続できております。これらにより、前年同期は86億円の営業損失でしたが、当第3四半期は85億円と大幅な利益の改善となりました。

達成できたこと

- **オフィス：**
 - 部材確保、生産数量の拡大に努めハード供給量が増加。受注残減少が着実に進捗販売大幅増（受注残：2Q末約575億円⇒3Q末約365億円）
 - ノンハードはほぼ想定通り（対FY19 86%）
 - 構造改革は計画通り進捗（FY22年間：費用約40億円、効果約30億円）
- **プロダクションプリント・産業印刷：**
 - ノンハードの売上伸長
（プロダクションプリント：対FY19 100% 産業印刷：対FY21 131%）
- **IJコンポーネント：**中国の市場回復を見込んだ先行需要を取り込み増収
- **センシング：**物体色向けおよび戦略的新規事業（外観計測、HSI*産業用途）で販売が伸長
- **プレジジョンメディシン：**保険償還率の改善施策が奏功、回収率が改善し売上高に反映
構造改革は計画通り進捗（FY22年間：費用3億円、効果30億円）

達成できなかったこと（課題）

- **機能材料：**市場在庫調整の影響継続（影響が想定以上）

*HSI：ハイパースペクトルイメージング

© KONICA MINOLTA 6

6ページ目は、いつものように達成できたこと、達成できなかったことを整理しております。すでに説明した部分もありますが、デジタルワークプレイスのオフィス事業において生産数量拡大により供給量を増加させることにより、9月末時点で575億円あった受注残を210億円圧縮し、12月末には365億円まで減少させました。ノンハード売上も19年度対比で86%となりほぼ想定通り。構造改革は費用の発生は上期までとなり、下期から効果が顕在化しています。

プロフェッショナルプリントのプロダクションプリントにおいても、受注残が減少し、ノンハードも第3四半期ではコロナ影響を受ける前の19年度水準に戻りました。また、産業印刷のノンハードも伸長を継続しています。

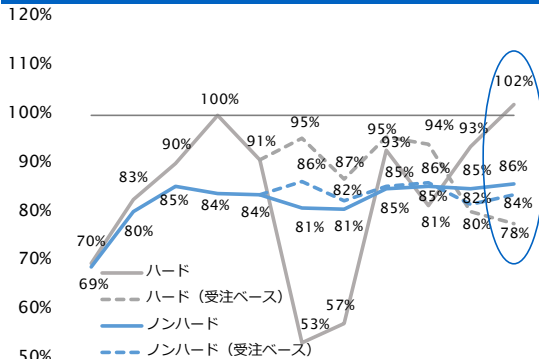
インダストリーでは、IJコンポーネントにおいて、中国でのコロナ政策転換による市場回復を見込んだ先行需要を取り込むことが出来、センシングにおいても、物体色向け検査器や外観計測やハイパースペクトルイメージングといった戦略的新規事業で販売が伸長しました。ヘルスケアではプレジジョンメディシンで、4月から取り組んでいる保険回収率の改善施策が功を奏し、4月以降の保険回収率が改善したことにより、売上と売掛金の調整を実施しました。また、上期に実施した構造改革の効果が予定通り出ています。

出来なかったこととしては、機能材料においてIT・モバイル向けフィルムが市場での在庫調整が継続したことによって想定より数字が作れなかったことです。

受注残の解消に向けて進展

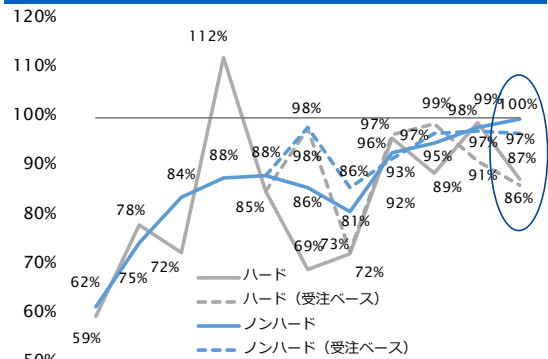
(2019年度を100%とした場合)

オフィス



ノンハード 地域別	FY20				FY21				FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
日本	85%	90%	94%	92%	92%	87%	91%	89%	89%	87%	89%
米国	62%	73%	78%	81%	77%	75%	74%	82%	77%	80%	81%
欧州	66%	82%	83%	78%	83%	82%	77%	82%	87%	82%	78%
中国	107%	105%	115%	140%	109%	111%	75%	110%	114%	107%	104%
インド	52%	68%	98%	113%	73%	103%	127%	108%	143%	128%	159%
合計	69%	80%	85%	84%	84%	81%	81%	85%	85%	85%	86%

プロダクションプリント

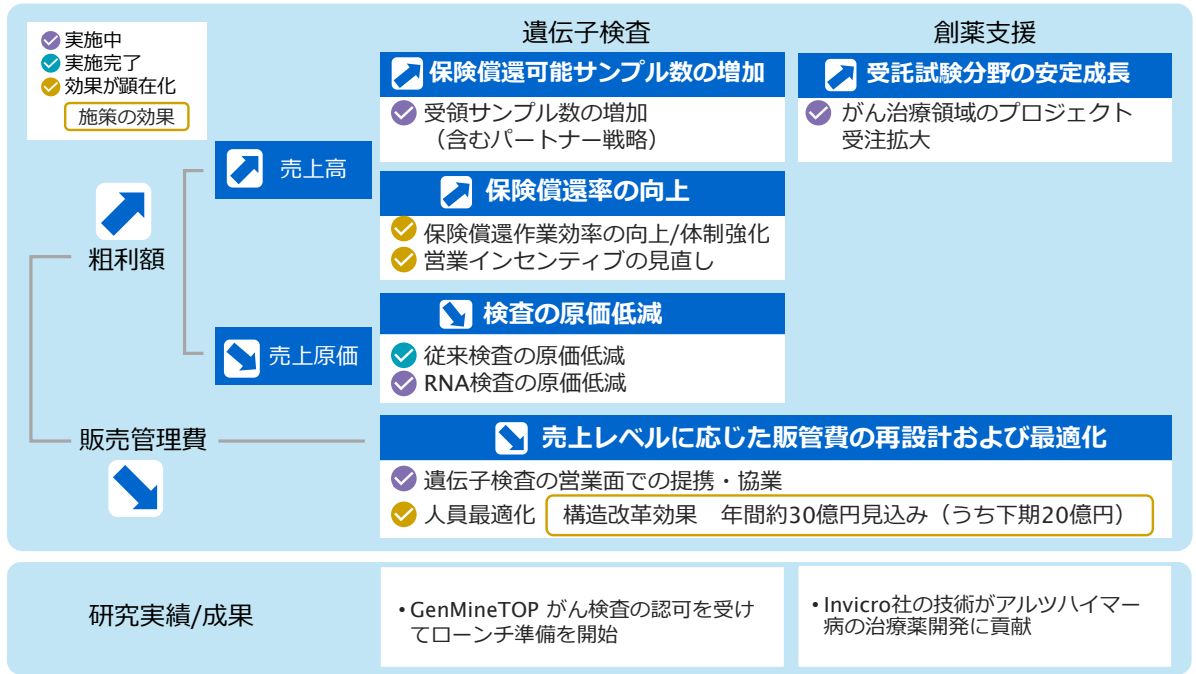


ノンハード 地域別	FY20				FY21				FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
日本	76%	82%	88%	87%	81%	76%	66%	78%	75%	72%	77%
米国	52%	67%	77%	82%	76%	75%	76%	90%	81%	83%	86%
欧州	64%	77%	79%	78%	88%	94%	77%	86%	98%	105%	96%
中国	113%	117%	140%	138%	176%	138%	98%	127%	120%	143%	144%
インド	34%	71%	105%	113%	83%	107%	121%	114%	136%	127%	152%
合計	62%	75%	84%	88%	88%	86%	81%	93%	95%	98%	100%

7ページ目は継続的に開示しております。オフィスとプロダクションプリントのハードおよびノンハード売上の19年度対比での水準についての説明になります。オフィスのハードは、21年度第2四半期から生じた需給ギャップによって生じた受注残を、今年度の第2四半期から解消し始め、第3四半期では大きく減少させると共に、19年度対比で100%を超える売上となりました。生産は回復・増産出来た一方、新規受注がやや弱含みとなっています。ノンハード売上高は今年度83%の想定に対して第3四半期は86%、受注ベースでは84%とほぼ想定通りの水準となりました。

プロダクションプリントのハード売上は87%、受注ベースで86%と弱含んでいますが、欧州を始めとした景気低迷により商談リードタイムが長期化している影響が顕在化しています。一方、ノンハード売上は100%に戻り、受注ベースでも97%と想定通り堅調な回復を見せています。

上場については市場環境等を見極めたうえで、適切な時期に実行する計画
FY22 4Q : AmbryとInvicroの個社黒字化を目指す



8ページ目はプレジジョンメディシンの施策状況についてです。兼ねてより進めている上場準備のステータスには変更はありません。適切なタイミングを見計らって今後の成長に必要な資金を調達する手段としての米国での上場を検討していきます。第3四半期までは社内計画通りに収益改善しており、中でも保険会社からの売掛金の回収は想定より早く改善していきます。第4四半期のAmbry、Invicroそれぞれの単体での黒字化を引き続き目指します。各施策については、遺伝子検査の受領サンプル数はアペンディックスに付けておりますが、RNA検査が牽引して堅調に伸びてはいますが、但しまだ執行として満足できるレベルには至っていない状況です。保険償還についてはご説明した通り改善。原価低減については施策を進めていますが期待の効果を出すには検査数を引き続き伸長させる必要がある状況です。治験受託の創薬支援事業については、中枢神経系においてアルツハイマー治療薬の治験で貢献をする一方、がん治験領域での拡大は引き続き強化していきます。



KONICA MINOLTA

150

YEARS

2022年度業績見通し



© KONICA MINOLTA

ここからは今期の業績見通しについて説明します。

事業を取り巻く環境認識		4Q事業環境認識	
為替	想定レート：1月以降 USD135円（前回 145円を変更） EUR140円	デジタルワーク プレイス	<ul style="list-style-type: none"> ハード：新規受注が前回想定より鈍化 ノンハード：需要横ばい IT/DX：需要堅調
景況/ 資源価格	<ul style="list-style-type: none"> 欧州の景気低迷、米国の景気後退懸念、一部の事業で影響が顕在化 インフレ、エネルギー・原材料供給の懸念継続 設備投資抑制の顕在化 	プロフェッショナル プリント	<ul style="list-style-type: none"> 中堅大手と中小顧客が二分化 ハード：欧米景気影響顕在化 ノンハード：需要増
COVID-19	中国におけるコロナ政策転換	ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> メディカルイメージング：効率化に向けた医療DXニーズ増 プレジジョンメディシン：段階的に成長基調へ
半導体 不足	調達状況が改善 （一部タイトな品目あり）	インダストリー	<ul style="list-style-type: none"> フィルム市場：VAパネル向けが先行して緩やかに回復 IT/モバイル向けは低調継続 ディスプレイ向け検査器：端境期に入る
輸送期間/ 物流費	輸送期間の改善、 物流費はCOVID-19前の状況 まで回復		

10ページ目では、4Qにおける当社を取り巻く環境認識と事業環境認識を説明しています。直近で乱高下している為替ですが、ドルを足元の水準に修正し前回の145円から135円とします。ユーロは据え置き140円。景気の見方については欧州で低迷、米国は依然として景気後退の懸念が継続しており、一部の事業でその影響が顕在化しているという認識です。加えて、インフレやエネルギー・原材料供給懸念による価格の高騰、それらによる顧客の設備投資抑制の影響が想定されます。中国でのコロナ政策転換により、一時的な影響がありましたが、春節明け以降3月あたりでの回復を想定しています。半導体など部材不足は一部を除いて継続的に改善、物流輸送期間や物流費はコロナ前の水準に近付いてきているという認識です。そういったマクロ環境の中、当社の各事業においては、デジタルワークプレイスでは、4Qにおけるハードの需要は前回想定していたより新規受注が鈍化する見込み、ノンハードの需要は横ばい、ITサービスなどのDW-DX事業の需要は堅調に推移すると見ています。プロフェッショナルプリントは中堅大手印刷会社からの需要がけん引するものの、欧米の景気低迷や中国でのコロナ政策転換の影響を見込み、ノンハードは需要増を見込んでいます。ヘルスケアについては、メディカルイメージングは、当社独自のX線動画撮影システムやAI読影、PACSなどによる医療DXへのニーズの増加が見込まれます。プレジジョンメディシンは、米国で引き続き成長基調への緩やかな回復を見込みます。インダストリーは、在庫調整の影響を大きく受けてきた機能材料で、IT・モバイル用フィルムの低調が続く一方、大型テレビ用を中心としたVAパネル向けフィルムは緩やかな回復が見込まれる中、稼働率の落ちていたIT・モバイル向けの製造ラインをVA向けに切り替え、今後の需要対応に備えて参ります。センシングのディスプレイ向け検査器の需要は端境期に入る見込みですが、来期以降にスマートフォンに加え、タブレットやラップトップといった大きなサイズのディスプレイにOLEDが採用されることによる需要に対応していけるよう準備をしていきます。

2022年度 業績見通し | サマリー

- 売上高、営業利益、当期利益の見通しは据え置き
- 設備投資、投融資は抑制
- フリーキャッシュフローは期末に向けた売上債権の増加により悪化（回収の来期への期ズレ）
- 配当年間20円/1株（中間10円/1株、期末10円/1株）は据え置き

【億円】

	2022年度 見通し (今回)	2022年度 見通し (前回)	2021年度 実績	対前年 増減	対前年 増減率
売上高	11,200	11,200	9,114	+2,086	+ 23%
営業利益	150	150	△ 223	+373	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	55	55	△ 261	+316	-
設備投資額	475	500	424		
減価償却費及び償却費	500	500	558		
研究開発費	630	630	627		
FCF	△ 250	△ 150	△ 136		
投融資	20	50	0		
為替レート [円]					
USD	135.0	145.0	112.4	+22.6	
EUR	140.0	140.0	130.6	+9.4	
RMB	20.5	20.5	17.5	+3.0	

*IFRS16による使用权資産償却費は含まない

© KONICA MINOLTA 11

11ページ目にありますように、今期の業績見通しは第3四半期までの進捗と第4四半期の事業環境を踏まえた見通しを考慮し、売上高、営業利益、当期利益は、為替変動のリスクはあるものの据え置きとします。設備投資、投融資は抑制し、下方修正。フリーキャッシュフローは期末に向けて売上債権の増加が予想されることから、下方修正しますが、売上はしっかり立っていますので、その回収が来期、特に1Qに期ズレすることによるものです。この考えにより配当も据え置きとします。

2022年度 業績見通し | セグメント

【億円】

売上高	2022年度 見通し (今回)	2022年度 見通し (前回)	対前回 増減	2021年度 実績	対前年 増減	対前年 増減率
デジタルワークプレイス事業	6,100	6,160	△60	4,654	+1,446	+ 31%
プロフェッショナルプリント事業	2,410	2,280	+130	1,947	+463	+ 24%
ヘルスケア事業	1,320	1,320	0	1,099	+221	+ 20%
インダストリー事業	1,355	1,430	△75	1,392	△37	△ 3%
センシング	470	495	△25	424	+46	+ 11%
材料・コンポーネント	745	785	△40	842	△97	△ 12%
画像IoTソリューション	140	150	△10	126	+14	+ 11%
コーポレート他	15	10	+5	21	△6	△ 29%
全社合計	11,200	11,200	0	9,114	+2,086	+23%

営業利益	2022年度 見通し (今回)	営業利益率	2022年度 見通し (前回)	対前回 増減	2021年度 実績	対前年 増減	対前年 増減率	
デジタルワークプレイス事業	105	1.7%	80	+25	△ 62	-	+167	-
プロフェッショナルプリント事業	135	5.6%	105	+30	10	0.5%	+125	+ 1204%
ヘルスケア事業	△ 95	-	△ 95	0	△ 203	-	+108	-
インダストリー事業	195	14.4%	230	△35	185	13.3%	+10	+ 5%
コーポレート他	△ 190	-	△ 170	△20	△ 153	-	△37	-
全社合計	150	1.3%	150	0	△ 223	-	+373	-

© KONICA MINOLTA 12

12ページ目になります。全社の売上高、営業利益は据え置きとしましたが、説明しました事業環境の認識や、第3四半期までの進捗を考慮して、セグメント別の売上高と営業利益はこのような見直します。営業利益で、デジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリントを上方修正、インダストリーを下方修正とします。

2022年度 業績見通し | 2022年度重点施策 - 事業ポートフォリオの転換に向けて

2022年度重点施策

検討中 実行中 効果出し

	検討中	実行中	効果出し
安定収益事業 オフィス	●販売/サービス/管理の効率化/高質化のための構造改革の実施		✓
	●中長期を見据え、地政学リスクを考慮したモノづくり戦略の見直し（パートナー戦略含む）	✓	✓
コア事業 センシング、機能材料、 リコンポーネント、 メディカルイメージング プロダクションプリント	●成長領域での事業展開継続強化	✓	✓
	●中長期を見据えたM&A（センシング）、厳選かつ戦略的な設備投資（機能材料）、戦略的提携の効果出し（ヘルスケア）、人財投資の実施		✓
戦略的新規事業 プレジジョンメディシン、 画像IoTソリューション、 DW-DX、産業印刷	●IPOの適切な時機を見計らいながら準備継続（プレジジョンメディシン）	✓	
	●（追加）収益性最優先の最適化施策（プレジジョンメディシン）		✓
	●グループ間シナジーの最大化（画像IoTソリューション）、デジタル印刷化の潮流を捉えた事業成長の加速（産業印刷）		✓
	●これまでの人財および開発投資に基づく成果出しへの注力、厳選した先行開発投資の実施		✓
低収益事業 光学コンポーネント、 マーケティングサービス	●外部資本の活用を念頭に置いた施策の継続推進	✓	✓
	●バリューチェーン上流へのリソース集中		✓

13ページに今年度の重点施策の進捗について表示していますが、前回から表示上のステータスに変更はありませんが、それぞれ検討・準備を進めており、しっかり確度を持ってご説明が出来る段階でアップデートさせていただきます。

ESG含む無形資産の 取り組み



次に、当社のESG含む無形資産の取り組みについてアップデートします。

ESG含む無形資産の取り組み

センシング

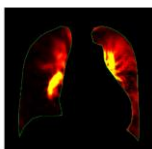
電子ディスプレイの光計測に関する標準化活動で国際電気標準会議の「IEC 1906賞」を受賞



メディカルイメージング

九州大学によるデジタルX線動画撮影に関する研究成果が権威ある国際学術雑誌「Radiology」に掲載

胸部X線動態撮影システム 肺血流シンチグラフィ



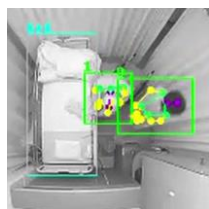
画像IoT

「FORXAI Imaging AI」が「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード」準グランプリを受賞



QOL

ノバケアとコニカミノルタ、AIを活用した介護分野での協業に合意



サステナビリティに関する社外評価

CDPより最高評価の「気候変動Aリスト」企業に認定

「世界で最も持続可能な100社」に5年連続6度目の選定



4社選定された日本企業の中で最上位にランクイン



15ページに記載の通り、センシング、メディカルイメージング、画像IoTの分野で当社の技術力が学会などで高く評価されました。また、サステナビリティの観点では、Carbon Disclosure Project、CDPの気候変動Aリスト企業に3年連続7回目の認定を頂き、コーポレートナイツ社による世界で最も持続可能な100社に5年連続6度目の選定となりました。今後こういったサステナビリティでの評価を企業価値にしっかり結び付けていきたいと考えています。

今後の予定

- **Konica Minolta Day :**
「事業を通じた環境と社会への貢献とガバナンス体制について」
日時： 3月15日（水）13時～17時
場所： イイノホール&カンファレンスセンター（千代田区）
およびライブストリーム配信を予定
- **経営方針説明会** : 4月（予定）
- **2023年3月期決算説明会** : 5月15日



最後になりますが、16ページに今後の当社の予定を記載しています。すでにメールでご案内させていただいておりますが、来月3月15日にコニカミノルタDayと称して、当社の事業を通じた環境と社会への貢献と、ガバナンス体制についての説明会を開催いたします。対面及びウェブでの双方向での開催を予定しています。また、4月には次期中期経営計画を含む経営方針説明会を開催する予定です。

当社は今年、創業150年を迎えました。1873年に杉浦六三郎が写真と石版材料の取り扱いを開始して以来、人々の「みたい」という想いに応え、お客様や社会の課題解決に貢献するために、新しい価値を創出し続けてきました。この間、祖業であるカメラ・フォト事業からの撤退といった厳しい経営判断も行いながら、人々の働き方やモノづくりのあり方の変化など、事業環境の動向を先読みし、常に変革し続けてまいりました。すべてのステークホルダーの皆様を支えられ、創業150年を迎えることができましたこと、改めて皆様に感謝申し上げますと共に、この150年の節目を新たなスタートと位置づけ、創業以来培ってきたイメージングの力を活かし、人々や社会の持続的成長に貢献していくために歩みを進めてまいりたいと考えています。



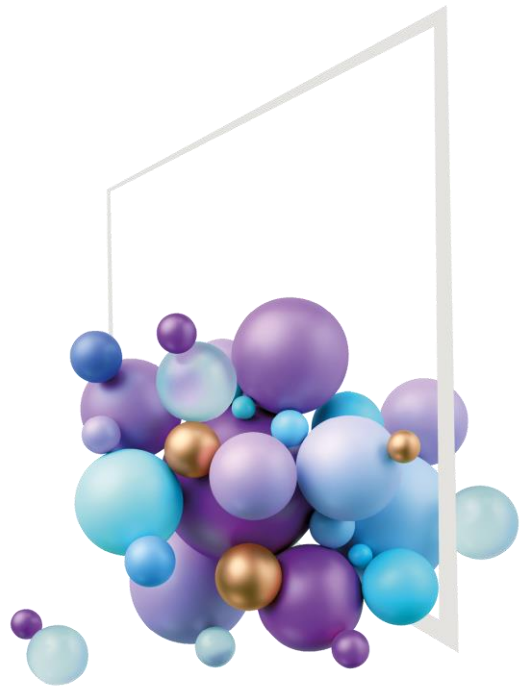
KONICA MINOLTA

150

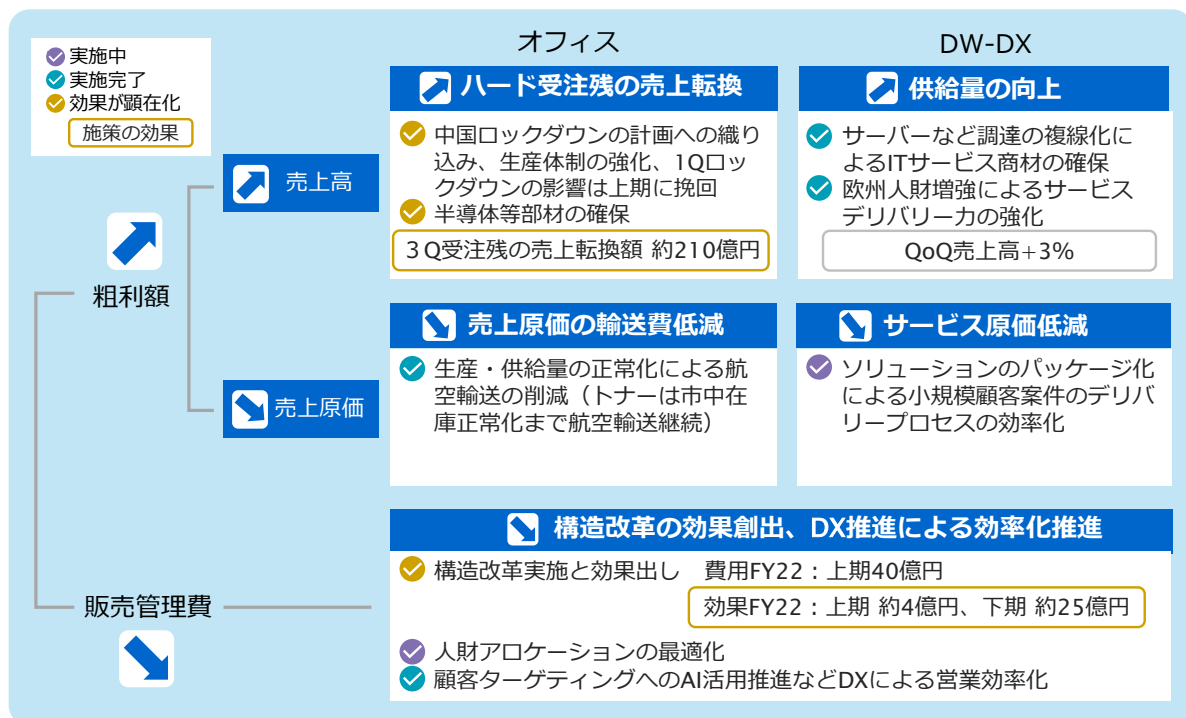
YEARS

私からのご説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

Appendix

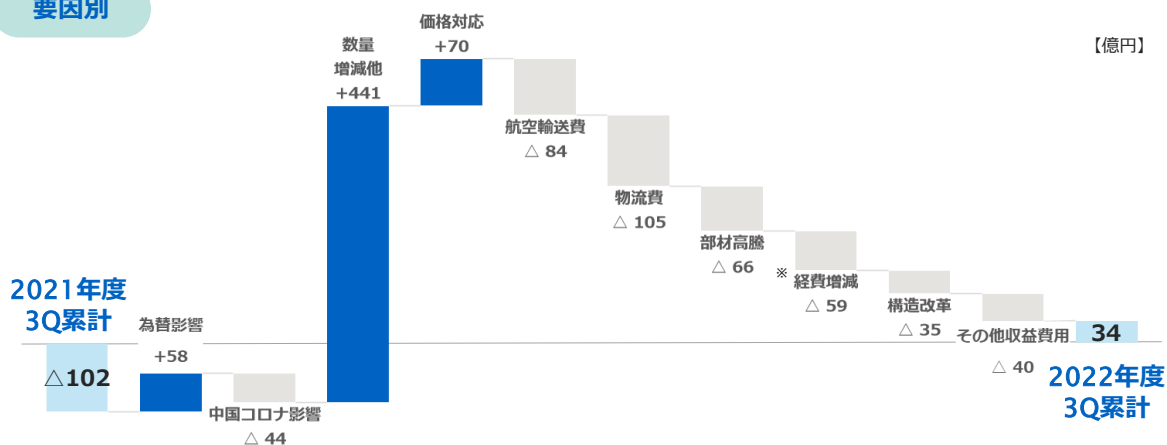


Giving Shape to Ideas



2022年度3Q 累計業績 | 営業利益の増減要因

要因別



	為替影響	中国 コロナ影響	数量増減他	価格対応	航空輸送費	物流費	部材高騰	経費増減	構造改革	その他 収益費用	各事業計
デジタルワークプレイス事業	△3	△15	+339	+50	△47	△94	△36	△25	△33	△33	+105
プロフェッショナルプリント事業	+49	△17	+133	+11	△36	△10	△6	△19	△1	+4	+107
ヘルスケア事業	△14	△4	+21	+3	△1	△1	△11	+23	△2	△11	+2
インダストリー事業	+33	△8	△53	+6	△1	△0	△13	△20	-	△1	△57
コーポレート他	△7	-	+2	-	-	-	-	△18	-	+2	△21
合計	+58	△44	+441	+70	△84	△105	△66	△59	△35	△40	+135

※経費増減：航空輸送費除く経費の増減

営業利益増減分析

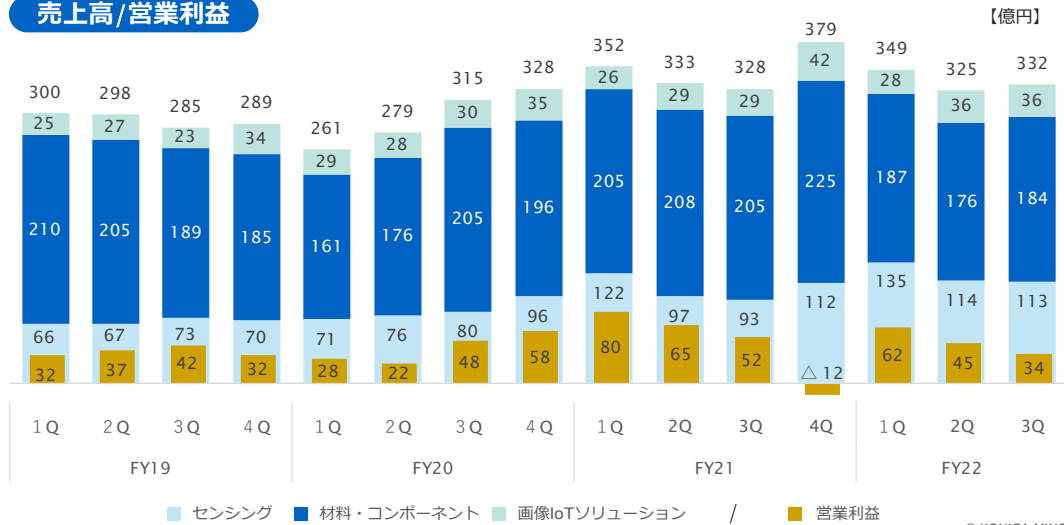
【億円】

前年同期比 (FY22累計 vs FY21累計)	デジタル ワークスペース	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計
【営業利益】						
為替影響	△ 3	+49	△ 14	+25	+1	+58
数量増減他	+176	+77	+5	△ 62	△ 11	+184
価格対応	+50	+11	+3	+6	+0	+70
経費増減	△ 53	△ 32	+22	△ 26	△ 12	△ 101
その他収益費用	△ 66	+3	△ 13	△ 1	+2	△ 76
合計	+105	+107	+2	△ 57	△ 21	+135

前年同期比 (FY22/3Q vs FY21/3Q)	デジタル ワークスペース	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計
【営業利益】						
為替影響	+2	+23	△ 2	+5	+6	+34
数量増減他	+91	+48	+14	△ 15	△ 14	+123
価格対応	+28	+4	+1	+3	+0	+35
経費増減	△ 16	△ 7	+26	△ 11	△ 9	△ 17
その他収益費用	△ 9	+4	+1	△ 1	+1	△ 4
合計	+95	+71	+40	△ 19	△ 16	+171

- センシング**：光源色計測器はアジアでのディスプレイ需要を着実に捉え販売が堅調に伸長。物体色計測器は韓国や中国で好調維持。外観計測およびHSI産業用途は受注および売上が拡大
- 材料・コンポーネント**：機能材料はディスプレイ市場の在庫調整によるフィルム需要の減少が継続。特にIPSパネル用フィルムおよびIT・モバイル向けの販売が減少
- 画像IoTソリューション**：欧州を中心に監視カメラソリューションの販売が伸長。1QにMOBOTIX社が買収したVaxtor社の自動ナンバープレート認識ソリューションの販売が拡大

売上高/営業利益

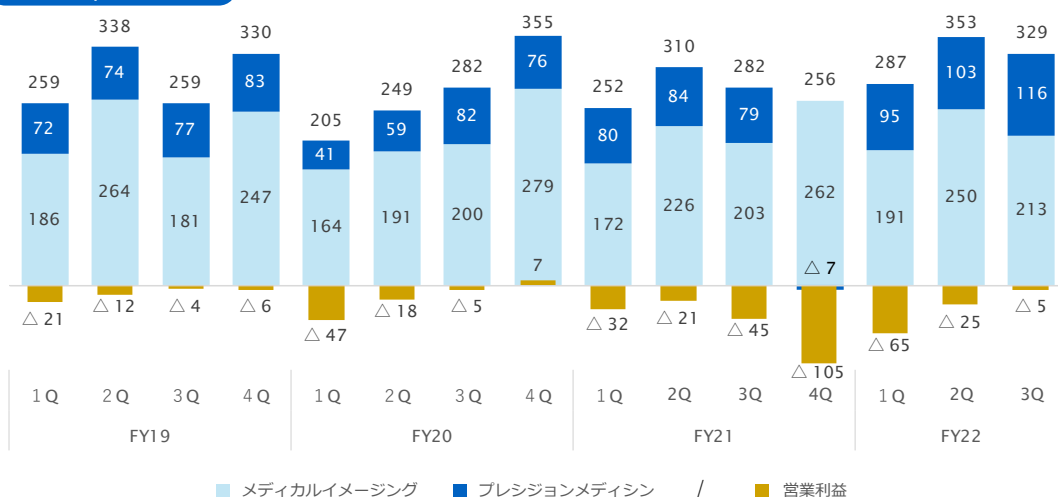


2022年度3Q 業績 | ヘルスケア事業

- **メディカルイメージング***：DRは米国のX線システム向けが堅調。超音波は日本の整形/産科中心に伸長。医療ITは、日本ITサービスinfomity/米国PACSを中心に伸長
- **プレジジョンメディシン**：医療スタッフ不足が継続するも遺伝子検査はRNA検査を中心に伸長。創薬支援は前臨床を中心に伸長

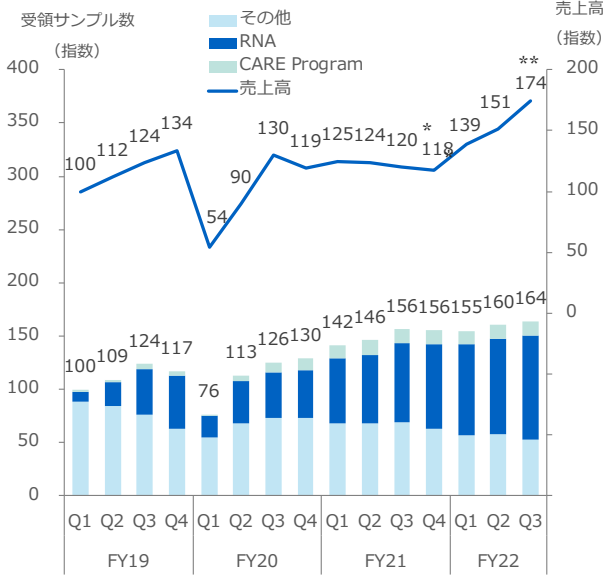
売上高/営業利益

【億円】



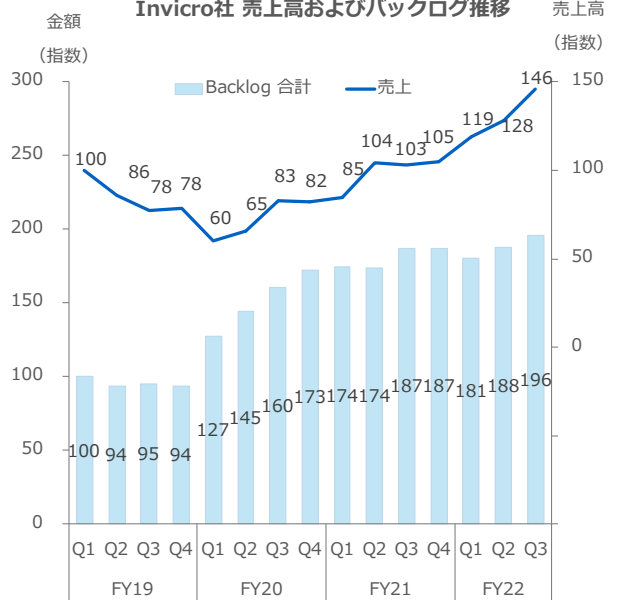
*メディカルイメージング：ヘルスケア事業（ヘルスケア分野）

Ambry社 売上高および受領サンプル数推移



バックログ

Invicro社 売上高およびバックログ推移



FY19 1Qを100とした時の指数/売上高は円貨ベース

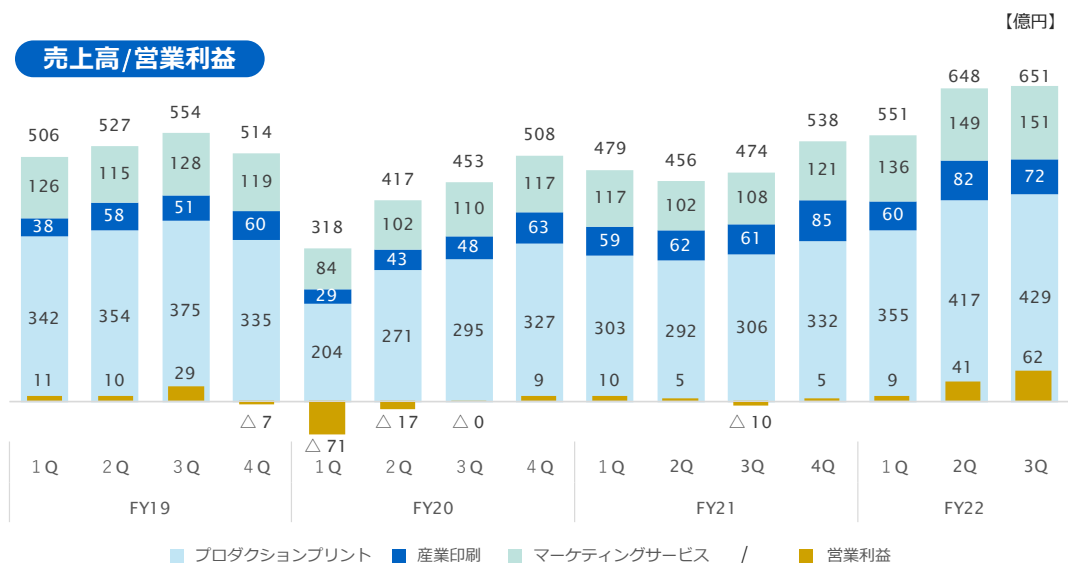
* 売掛金/売上高減額前

** 売掛金/売上高修正を反映

2022年度3Q 業績 | プロフェッショナルプリント事業

- **プロダクションプリント**：ハードの生産・供給が回復。カラー機販売台数は前年同期比+16%。ノンハードはFY19水準に回復。受注残が着実に減少（2Q末 約105億円→3Q末 約90億円）
- **産業印刷**：ハードは主に欧州で加飾印刷機とテキスタイル印刷機が増加。ノンハードはデジタル印刷化比率が高まり、一般商業印刷、ラベル、加飾、テキスタイルの全ての領域で伸長（ノンハード売上高前年同期比+31%）

売上高/営業利益

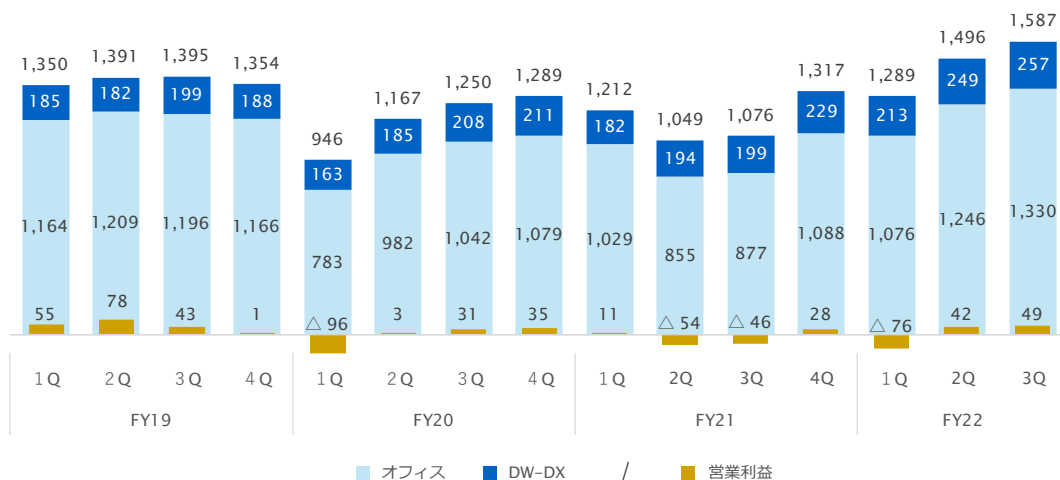


2022年度3Q 業績 | デジタルワークプレイス事業

- **オフィス**：ハードは生産量回復と輸送期間短縮化を受け前年同期比+2%
ノンハードは想定通りの水準（FY19比 86%）。受注残が大幅に減少（2Q末 約575億円→3Q末 約365億円）
- **DW-DX**：マネージドITサービス、リカリング収益が好調

売上高/営業利益

【億円】



【億円】

	2022年度 累計	2021年度 累計	前期比	2022年度 3Q	2021年度 3Q	前期比
売上高	8,210	6,615	+24%	2,903	2,164	+34%
売上総利益 (売上総利益率)	3,516 42.8%	2,902 43.9%	+21% △ 1.0pt	1,256 43.3%	947 43.8%	+33% △ 0.5pt
販売管理費	3,406	3,007	+13%	1,153	1,023	+13%
事業貢献利益 (事業貢献利益率)	110 1.3%	△ 105 -	-	102 3.5%	△ 76 -	-
その他収益・費用	△ 76	4	-	△ 17	△ 10	-
営業利益 (営業利益率)	34 0.4%	△ 102 -	-	85 2.9%	△ 86 -	-
金融収支	△ 41	△ 19	-	△ 62	△ 7	-
税引前利益 (税引前利益率)	△ 8 -	△ 121 -	-	23 0.8%	△ 93 -	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益率)	△ 33 -	△ 132 -	-	35 1.2%	△ 89 -	-
EPS (円)	△ 6.60	△ 26.84		7.06	△ 18.09	
設備投資額	269	276		91	94	
減価償却費及び償却費 *	416	418		137	138	
研究開発費	475	472		163	158	
FCF	△ 428	△ 96		△ 174	△ 215	
投融資	16	0		0	0	
為替レート [円] USD	136.51	111.10	+25.41	141.59	113.71	+27.88
EUR	140.59	130.62	+9.96	144.30	130.07	+14.23

*IFRS16による使用権資産償却費は含まない

© KONICA MINOLTA 27

販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細



150
YEARS

【億円】

	2022年度 累計	2021年度 累計	前期比	2022年度 3Q	2021年度 3Q	前期比
販売管理費						
販売変動費	372	257	+115	120	85	+35
研究開発費	475	472	+3	163	158	+5
人件費	1,625	1,449	+176	554	492	+62
その他	935	829	+106	316	288	+28
販売管理費 計	3,406	3,007	+399	1,153	1,023	+130
*為替影響額：	+297億円（除く為替 +102億円）			+113億円（+除く為替 +17億円）		
その他の収益						
保険金収入	13	2	+11	1	2	△0
休業補償等助成金	0	19	△19	0	7	△7
事業譲渡益	-	18	△18	-	-	-
その他	28	22	+6	11	6	+6
その他の収益 計	42	62	△20	13	14	△2
その他の費用						
事業構造改善費用	38	6	+32	2	2	△0
訴訟和解金	32	-	+32	16	-	+16
有形固定資産及び無形資産除売却損	6	15	△8	2	8	△6
その他	41	37	+4	10	14	△5
その他の費用 計	118	58	+60	30	24	+6
金融収支						
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 38	△ 23	△14	△ 15	△ 7	△7
為替差損益	△ 1	△ 0	△1	△ 44	1	△46
その他	△ 2	4	△6	△ 3	△ 1	△2
金融収支 計	△ 41	△ 19	△21	△ 62	△ 7	△55

セグメント別 研究開発費、設備投資、減価償却費



KONICA MINOLTA

150
YEARS

【億円】

研究開発費	2022年度	2021年度	前期比	2022年度	2021年度	前期比
	累計	累計		3Q	3Q	
デジタルワークプレイス事業/ プロフェッショナルプリント事業	204	226	△ 10%	68	75	△ 10%
ヘルスケア事業	84	82	+3%	24	27	△ 12%
インダストリー事業	106	99	+7%	37	35	+8%
コーポレート他	81	65	+24%	34	21	+62%
全社合計	475	472	+1%	163	158	+3%

設備投資	2022年度	2021年度	前期比	2022年度	2021年度	前期比
	累計	累計		3Q	3Q	
デジタルワークプレイス事業/ プロフェッショナルプリント事業	133	141	△ 6%	45	44	+2%
ヘルスケア事業	47	40	+16%	13	15	△ 13%
インダストリー事業	52	46	+12%	21	19	+9%
コーポレート他	38	48	△ 22%	12	16	△ 28%
全社合計	269	276	△ 3%	91	94	△ 4%

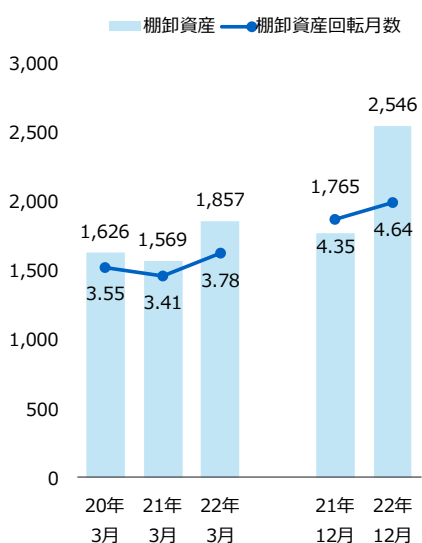
減価償却費 および償却費	2022年度	2021年度	前期比	2022年度	2021年度	前期比
	累計	累計		3Q	3Q	
デジタルワークプレイス事業/ プロフェッショナルプリント事業	228	242	△ 6%	75	80	△ 7%
ヘルスケア事業	75	65	+16%	25	22	+14%
インダストリー事業	76	74	+3%	26	24	+5%
コーポレート他	36	37	△ 3%	12	12	△ 5%
全社合計	416	418	△ 0%	137	138	△ 1%

© KONICA MINOLTA 29

連結キャッシュ・フロー

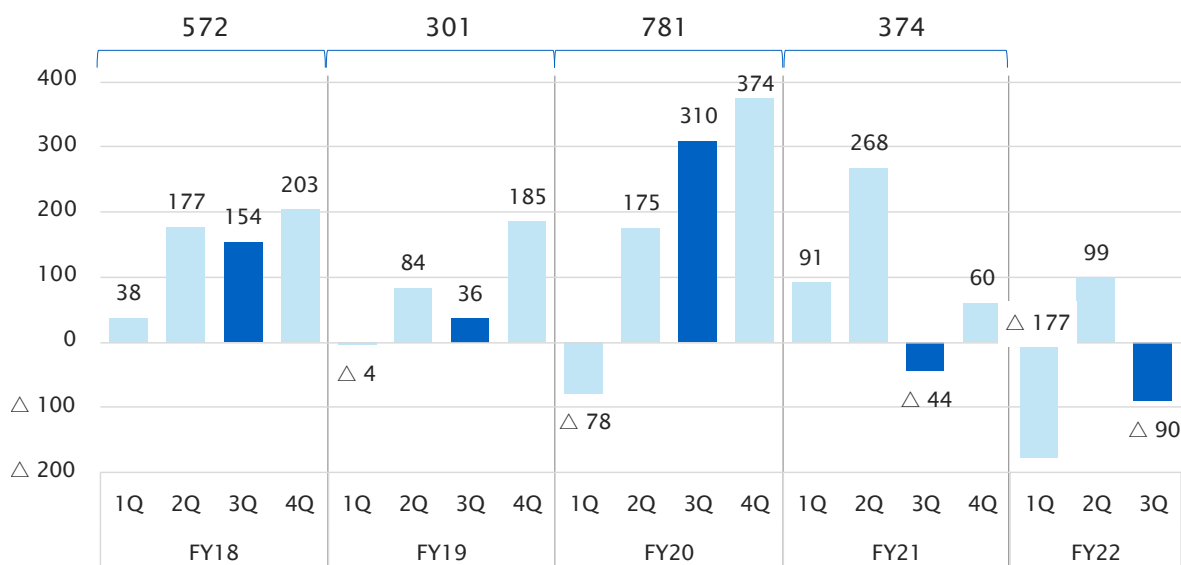
【億円】

	FY20 3Q累計	FY21 3Q累計	FY22 3Q累計
税引前四半期利益 (△は損失)	△ 285	△ 121	△ 8
減価償却費及び償却費	583	566	566
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	181	265	△ 79
棚卸資産の増減 (△は増加)	90	△ 159	△ 625
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△ 79	△ 110	144
その他	△ 83	△ 127	△ 165
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	315	△ 168
有形固定資産の取得による支出	△ 203	△ 314	△ 157
無形資産の取得による支出	△ 98	△ 136	△ 131
子会社株式の取得による支出	△ 46	-	△ 7
その他	18	40	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329	△ 411	△ 260
フリーキャッシュフロー	78	△ 96	△ 428



営業キャッシュフローの四半期・通期推移

【億円】



【億円】

	21年3月	22年3月	22年12月
現金及び現金同等物	1,238	1,177	1,100
営業債権及びその他の債権	2,628	2,802	3,000
棚卸資産	1,569	1,857	2,546
その他の流動資産	384	353	455
流動資産合計	5,820	6,189	7,102
有形固定資産	2,925	2,877	2,816
のれん及び無形資産	3,475	3,541	3,713
その他の非流動資産	777	774	793
非流動資産合計	7,177	7,193	7,323
資産合計	12,998	13,381	14,425

	21年3月	22年3月	22年12月
営業債務及びその他の債務	1,858	1,821	2,028
社債及び借入金	3,153	3,543	4,126
リース負債	954	943	956
その他の負債	1,526	1,459	1,536
負債合計	7,490	7,766	8,647
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,399	5,498	5,649
非支配持分	108	117	129
資本合計	5,507	5,615	5,778
負債及び資本合計	12,998	13,381	14,425

	21年3月	22年3月	22年12月
自己資本比率(%)	41.5	41.1	39.2
格付け評価用自己資本比率(%)	45.3	44.8	42.5
D/Eレシオ	0.76	0.82	0.90

主な通貨の為替レートと為替影響/為替感応度



150
YEARS

【為替レート：円】
【影響額、感応度：億円】

	FY21	FY22	対前年影響額		為替感応度*2	
	3Q累計	3Q累計	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	111.10	129.57	+593	△ 47	+30	△ 3
ユーロ	130.62	138.12	+129	+59	+17	+6
ポンド	152.76	162.96	+21	△ 0	+2	+1
欧州通貨*1	-	-	+160	+58	+23	+9
人民元	17.25	19.58	+66	+31	+32	+13
その他	-	-	+91	+12	-	-
予約影響額	-	-	△ 0	+4	-	-
合計	-	-	+910	+58	-	-

*1 欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2 為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

© KONICA MINOLTA 33

セグメント別四半期推移



150
YEARS

【億円】

【売上高】	FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q
デジタルワークプレイス事業	1,212	1,049	1,076	1,317	4,654	1,289	1,496	1,587
プロフェッショナルプリント事業	479	456	474	538	1,947	551	648	651
ヘルスケア事業	252	310	282	256	1,099	287	353	329
インダストリー事業	352	333	328	379	1,392	349	325	332
コーポレート他	3	4	5	10	21	3	7	4
全社合計	2,299	2,152	2,164	2,499	9,114	2,478	2,829	2,903
【事業貢献利益】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q
デジタルワークプレイス事業	0	△ 56	△ 44	22	△ 77	△ 35	46	63
プロフェッショナルプリント事業	13	4	△ 5	21	33	12	42	63
ヘルスケア事業	△ 36	△ 23	△ 44	△ 105	△ 208	△ 59	△ 23	△ 5
インダストリー事業	80	65	53	82	279	62	45	34
コーポレート他	△ 37	△ 40	△ 35	△ 36	△ 148	△ 40	△ 44	△ 53
全社合計	21	△ 50	△ 76	△ 16	△ 122	△ 59	67	102
【営業利益】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q
デジタルワークプレイス事業	11	△ 54	△ 46	28	△ 62	△ 76	42	49
プロフェッショナルプリント事業	10	5	△ 10	5	10	9	41	62
ヘルスケア事業	△ 32	△ 21	△ 45	△ 105	△ 203	△ 65	△ 25	△ 5
インダストリー事業	80	65	52	△ 12	185	62	45	34
コーポレート他	△ 37	△ 42	△ 37	△ 37	△ 153	△ 41	△ 44	△ 53
全社合計	31	△ 47	△ 86	△ 121	△ 223	△ 110	59	85

© KONICA MINOLTA 34

セグメント別四半期推移



150
YEARS

【億円】

【売上高】	FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q
デジタルワークプレイス事業	1,212	1,049	1,076	1,317	4,654	1,289	1,496	1,587
オフィス	1,029	855	877	1,088	3,850	1,076	1,246	1,330
DW-DX	182	194	199	229	805	213	249	257
プロフェッショナルプリント事業	479	456	474	538	1,947	551	648	651
プロダクションプリント	303	292	306	332	1,233	355	417	429
産業印刷	59	62	61	85	267	60	82	72
マーケティングサービス	117	102	108	121	447	136	149	151
ヘルスケア事業	252	310	282	256	1,099	287	353	329
メディカルイメージング	172	226	203	262	863	191	250	213
プレジジョンメディシン	80	84	79	△ 7	236	95	103	116
インダストリー事業	352	333	328	379	1,392	349	325	332
センシング	122	97	93	112	424	135	114	113
材料・コンポーネント	205	208	205	225	842	187	176	184
画像IoTソリューション	26	29	29	42	126	28	36	36
コーポレート他	3	4	5	10	21	3	7	4
全社合計	2,299	2,152	2,164	2,499	9,114	2,478	2,829	2,903

* メディカルイメージング：ヘルスケア事業（ヘルスケア分野）

© KONICA MINOLTA 35

【億円】

【売上高】	FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q
インダストリー事業	352	333	328	379	1,392	349	325	332
センシング	122	97	93	112	424	135	114	113
材料・コンポーネント	205	208	205	225	842	187	176	184
機能材料	132	128	127	136	522	113	80	83
光学コンポーネント	38	44	42	48	172	36	54	54
I/コンポーネント	35	36	36	41	148	37	42	47
画像IoTソリューション	26	29	29	42	126	28	36	36
画像IoTソリューション	23	24	21	21	88	20	26	27
映像ソリューション	3	5	8	22	39	8	9	9



■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

	FY19					FY20					FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
日本	12%	13%	13%	14%	13%	15%	14%	13%	14%	14%	12%	13%	14%	14%	13%	11%	11%	10%
北米	34%	33%	33%	33%	33%	33%	32%	30%	30%	31%	32%	31%	31%	30%	31%	34%	34%	35%
欧州	36%	34%	37%	37%	36%	35%	37%	37%	37%	37%	37%	35%	35%	36%	36%	37%	33%	36%
中国	6%	6%	5%	4%	5%	8%	8%	8%	7%	7%	7%	9%	7%	6%	7%	7%	8%	6%
その他	12%	13%	12%	12%	12%	10%	11%	12%	12%	11%	12%	13%	13%	13%	13%	12%	14%	13%

■ 地域別売上高増減（為替除く）

	FY19					FY20					FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
日本	△8%	+4%	+1%	△3%	△2%	△19%	△17%	△7%	△4%	△11%	+12%	△9%	△7%	△2%	△2%	△7%	+19%	+5%
北米	△2%	△2%	△3%	△12%	△4%	△34%	△21%	△18%	△8%	△20%	+27%	△12%	△14%	△5%	+0%	△2%	+44%	+32%
欧州	△2%	△1%	+6%	△7%	△2%	△31%	△15%	△13%	△9%	△17%	+28%	△13%	△18%	△1%	△3%	+4%	+27%	+35%
中国	△4%	△1%	△8%	△40%	△14%	△4%	+6%	+19%	+56%	+16%	+15%	△1%	△21%	△13%	△4%	△12%	+30%	+5%
その他	△7%	+2%	+5%	△6%	△1%	△35%	△29%	△11%	△7%	△20%	+37%	+4%	△8%	+9%	+10%	+1%	+83%	+20%

■ ハード売上に占めるカラー比率

	FY19					FY20					FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
オフィス	72%	73%	72%	75%	73%	69%	76%	75%	74%	74%	74%	72%	73%	77%	75%	73%	76%	74%
PP	78%	82%	76%	80%	79%	75%	80%	80%	81%	79%	79%	82%	80%	79%	80%	77%	82%	80%

■ オフィスMFP 販売台数推移 Y o Y

	FY19					FY20					FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
A3カラーMFP	93%	99%	102%	93%	97%	72%	84%	92%	92%	85%	132%	62%	55%	103%	84%	89%	192%	196%
A3モノクロMFP	95%	95%	94%	60%	86%	76%	89%	98%	140%	97%	117%	83%	65%	75%	83%	63%	132%	100%
A3MFP合計	94%	97%	99%	79%	92%	74%	86%	94%	107%	90%	126%	71%	59%	91%	84%	79%	162%	153%

■ オフィスMFP ノンハード売上高推移

	FY19					FY20					FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
ノンハード売上高	624	605	623	601	2453	421	489	531	511	1951	535	513	528	541	2117	593	606	636
ノンハード比率	53%	50%	52%	51%	52%	53%	50%	51%	47%	50%	52%	60%	60%	49%	55%	53%	47%	46%

■ オフィスMFP ノンハード地域別売上推移 (現地通貨ベース) Y o Y

	FY19					FY20					FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
日本	97%	100%	99%	98%	98%	85%	90%	94%	92%	90%	108%	98%	97%	97%	100%	96%	99%	98%
米国	99%	99%	98%	95%	97%	62%	73%	78%	81%	74%	124%	103%	94%	101%	105%	100%	107%	110%
欧州	96%	100%	102%	97%	99%	66%	82%	83%	78%	77%	126%	101%	93%	104%	105%	105%	99%	101%
中国	105%	114%	96%	72%	96%	107%	105%	115%	140%	116%	102%	105%	65%	79%	87%	105%	97%	139%
インド	115%	117%	101%	102%	109%	52%	68%	98%	113%	82%	141%	151%	130%	96%	125%	196%	124%	125%
合計	98%	98%	99%	97%	98%	69%	80%	85%	84%	80%	120%	101%	94%	101%	103%	102%	105%	106%

■ プロダクションプリント 販売台数推移 Y o Y

	FY19					FY20					FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
カラー機	100%	97%	102%	72%	91%	51%	73%	65%	100%	73%	138%	83%	99%	71%	91%	105%	154%	116%
モノクロ機	107%	87%	89%	76%	89%	59%	68%	71%	95%	72%	122%	83%	90%	83%	93%	86%	134%	114%
合計	102%	93%	97%	73%	90%	54%	71%	67%	99%	72%	132%	83%	96%	74%	92%	98%	147%	115%

■ プロダクションプリント ノンハード売上高推移

	FY19					FY20					FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
ノンハード売上高	203	199	215	198	816	122	148	179	175	624	183	179	183	196	740	217	235	260
ノンハード比率	59%	56%	57%	59%	58%	60%	55%	60%	53%	57%	60%	61%	60%	59%	60%	61%	56%	61%

■ プロダクションプリント ノンハード地域別売上推移（現地通貨ベース） Y o Y

	FY19					FY20					FY21					FY22		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
日本	97%	98%	94%	93%	96%	76%	82%	88%	87%	83%	107%	93%	75%	90%	90%	93%	95%	117%
米国	96%	101%	96%	94%	97%	52%	67%	77%	82%	69%	146%	111%	100%	110%	114%	106%	112%	113%
欧州	97%	97%	100%	100%	99%	64%	77%	79%	78%	75%	138%	121%	98%	110%	115%	112%	112%	125%
中国	112%	121%	116%	92%	110%	113%	117%	140%	138%	127%	156%	118%	70%	92%	105%	68%	103%	147%
インド	117%	121%	116%	105%	114%	34%	71%	105%	113%	81%	245%	151%	116%	101%	131%	164%	119%	126%
合計	102%	99%	101%	99%	99%	62%	75%	84%	88%	77%	141%	115%	96%	106%	112%	108%	114%	123%

2021年3月31日まで

デジタルワーク プレイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス(OP) ■ ITサービス・ソリューション(ITS) ■ ワークプレイスハブ(WPH)
プロフェッショナル プリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロダクションプリント(PP) ■ 産業印刷(IP) ■ マーケティングサービス(MS)
ヘルスケア 事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヘルスケア(HC) ■ プレジジョンメディシン(APM)
インダストリー 事業	センシング
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 計測機器(MI)
	材料・コンポーネント
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機能材料(PM) ■ 光学コンポーネント(OC) ■ IJコンポーネント(IJ)
	画像IoTソリューション
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 画像IoTソリューション(IIS) ■ 映像ソリューション(VS)
コーポレート他、QOL	

2021年4月1日から

デジタルワーク プレイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス(OP) ■ DW-DX(DW-DX)
プロフェッショナル プリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロダクションプリント(PP) ■ 産業印刷(IP) ■ マーケティングサービス(MS)
ヘルスケア 事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヘルスケア(HC) ■ プレジジョンメディシン(APM)
インダストリー 事業	センシング
	材料・コンポーネント
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機能材料(PM) ■ 光学コンポーネント(OC) ■ IJコンポーネント(IJ)
	画像IoTソリューション
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 画像IoTソリューション(IIS) ■ 映像ソリューション(VS)
コーポレート他、QOL	

- ・複合機（MFP: Multi Functional Peripheral）スピードセグメント：デジタルワークプレイス事業
Seg.1 ～20枚機、Seg.2 21-30枚機、Seg.3 31-40枚機、Seg.4 41-69枚機、Seg.5 70～枚機（A4縦、分速）
- ・カラープロダクションプリント機セグメント：プロフェッショナルプリント事業
ELPP（Entry Light Production Print）月間印刷量10-30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯商品
LPP（Light Production Print）月間印刷量10-30万枚、商業印刷向け商品
MPP（Mid Production Print）月間印刷量30-100万枚、商業印刷向け商品
HPP（Heavy Production Print）月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け商品
- ・RNA（リボ核酸）検査：ヘルスケア事業
DNA（デオキシリボ核酸）の一次転写物であるメッセンジャーRNA（mRNA）構造の変化を捉える検査。
従来のDNAでの検査では臨床的な“意義不明”となっていたDNA変異に対して、転写産物のmRNAを解析することで、より精度の高い検査結果を提供することができる。
- ・CARE Program（Comprehensive Assessment, Risk & Education）：ヘルスケア事業
遺伝性乳がんハイリスク群の効果的な拾い上げと遺伝子診断に関わるトータルサポートを行うプログラム。
- ・GenMineTOP がんゲノムプロファイリング検査：ヘルスケア事業
東京大学、国立がん研究センターとの共同研究による、腫瘍組織の遺伝子解析。
DNAだけでなくRNAも解析する、腫瘍組織だけでなく非腫瘍細胞のDNAも解析するという特徴がある。
- ・FORXAI：画像IoTソリューション事業
お客様・パートナーと共に、社会のDXを加速させる画像IoTのプラットフォーム。



KONICA MINOLTA

150

YEARS